

平成30年度NPO法人の協働事業の実施状況等に関する調査の結果概要

(県民生活局県民生活課)

1 要 旨

静岡県内に主たる事務所を置くNPO法人を対象に、協働事業の実施状況について、調査を行いました。

2 調査概要

調査対象	静岡県内のNPO法人1,270法人を対象に調査票を送付し、516の法人から調査票を回収した。(回収率40.6%：前回 ²⁸ 回収率41.6%)
調査方法	郵送調査法
回答方法	ファックス、メール、郵送
調査期間	平成31年1月18日～2月28日
調査事項	活動地域の状況、協働事業実施状況

3 結果概要

(1) 回答率

所轄庁	対象法人数	回答法人数	回答率 (%)
静岡県	689	299	43.4
静岡市	337	126	37.4
浜松市	244	91	37.3
全体	1,270	516	40.6

(2) 法人の属性

○活動地域

(問) 貴法人の活動地域を、次のうちから1つだけ選び、その番号に「○」をつけてください。

	平成30年度		平成28年度	
	法人数	割合 (%)	法人数	割合 (%)
全体	516	100.0	534	100.0
一つの市または町	208	40.3	193	36.1
近隣市町を含む区域	176	34.1	193	36.1
静岡県全域	56	10.8	68	12.7
複数の都道府県にまたがる区域	12	2.3	20	3.7
国内全域	31	6.0	31	5.8
国内および海外	24	4.7	19	3.6
その他	5	1.0	1	0.2
無回答	4	0.8	9	1.7

(3) 協働に関する調査

○社会的課題の解決のための行政、企業等と協働事業（委託事業を含む）の実績

(問) 貴法人は、社会的課題の解決のため、行政、企業等と協働事業（委託事業を含む）を行ったことがありますか。

	平成30年度				平成28年度			
	全体	あり	なし	無回答	全体	あり	なし	無回答
全体	516 100.0%	359 69.6%	157 30.4%	0 0.0%	534 100.0%	284 53.2%	248 46.4%	2 0.4%

○協働した事業の実績（新しい順に最大2件まで回答） ※有効回答数：501

<種類> ※複数回答可

全体	委託	補助・助成	共催	協定	指定管理	その他	無回答
536	193	105	147	14	24	43	10

<相手方> ※複数回答可

全体	行政	企業	学校	他団体	その他	無回答
597	320	83	40	127	23	4

<頻度>

全体	過去に複数回実施	今回が初めて	無回答
501	383	82	36

注) 種類及び相手方については1事業に複数回答が存在する場合があるため、件数の合計は有効回答数と一致しない。

○協働することの課題解決に対する有効性とその理由

(問) 協働することは課題解決に有効でしたか？あてはまるもの1つに○をつけてください。

そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	無回答	計
263 73.3%	73 20.3%	14 3.9%	1 0.3%	8 2.2%	359

(問) 【上記で「そう思う」もしくは「ややそう思う」と回答した場合】有効だったと感じる理由をあてはまるものすべてに○をつけてください。

お互いの強みを活かした	広報しやすく、活動内容を認知されやすかった	住民の理解と協力がより多く得られた	今までより幅広い視野で課題に取り組めた	活動資金を確保できた	その他 (活動場所が確保できた、会員が増えた等)
205 61.0%	209 62.2%	136 40.5%	107 31.8%	167 49.7%	17 5.1%

注) 割合の分母は該当する回答者数(336)。複数回答のため合計は100%を超える。

(問)【上記で「あまりそう思わない」もしくは「思わない」と回答した場合】有効ではなかったと感じる理由をあてはまるものすべてに○をつけてください。

協働先との調整や意思決定に時間がかかった	活動内容が制限されていた	報告書作成等で事務量が増えた	協働先と対等の立場ではなかった	期待したノウハウやスキルが提供されなかった	その他 (目的に合う活動ではない等)
4 26.7%	4 26.7%	3 20.0%	6 40.0%	5 33.3%	4 26.7%

注) 割合の分母は該当する回答者数 (15)。複数回答のため合計は100%を超える。

○協働実績のない法人が、協働事業を行ったことがない理由

(問)【協働実績がないと回答した場合】他主体と協働事業を行ったことがない理由について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

協働する必要性を感じない	協働相手が見つからない	協働を行う方法を知らない	協働するための体制が整っていない (人員、資金など)	その他
34 21.7%	39 24.8%	46 29.3%	100 63.7%	12 7.6%

注) 割合の分母は該当する回答者数 (157)。複数回答のため合計は100%を超える。

○他主体と協働事業を行うためにあるとよい支援

(問) 他主体と協働事業を行うために、行政や市民活動支援センターからどのような支援があるとよいと思いますか？あてはまるものすべてに○をつけてください。

協働を希望する団体・企業の情報提供	企業や他団体等と交流する機会の提供	協働のための相談窓口の設置	協働に関する講座等の実施	協働先との橋渡し、調整	その他	特になし	無回答
318 61.6%	192 37.2%	114 22.1%	73 14.1%	226 43.8%	29 5.6%	68 13.2%	17 3.3%

注) 割合の分母は該当する回答者数 (516)。複数回答のため合計は100%を超える。

※その他に挙げられた協働事業を行うための主な支援策は以下のとおり

- ・ 広報 (協力者を増やす) 活動
- ・ 社会的テーマを行政・支援センターから提示し呼びかける
- ・ 地域課題を共有する場→地域組織と市民団体の連携を推進する (啓発) →意識改革 (つながるまちづくり)
- ・ 行政 (担当部署以外) の協働事業への理解と推進
- ・ 協働先との事業内容や権限、責任の明確化をする契約等の調整、助言
- ・ 事務手続き等の代行などマッチング後のフォロー
- ・ 適正単価による委託・補助